平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	27,057 人
	１２年国調	28,393 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	26,530 人
	２０．３．３１	26,889 人
	増減率	-1.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	4,434	5,016
	30.7	33.1
第２次	2,787	3,095
	19.3	20.4
第３次	7,207	7,054
	49.9	46.5

面積(km²)	99.46
人口密度(人)	272

都道府県名	団体名	市町村類型	V－0
41 佐賀県	4255 白石町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,055,071	16.4	2,055,071	28.0
地方譲与税	181,778	1.5	181,778	2.5
利子割交付金	10,420	0.1	10,420	0.1
配当割交付金	2,373	0.0	2,373	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,666	0.0	1,666	0.0
地方消費税交付金	193,995	1.6	193,995	2.6
ゴルフ場利用税交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58,610	0.5	58,610	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	28,004	0.2	28,004	0.4
児童手当特例交付金	13,889	0.1	13,889	0.2
減収補てん特例交付金	8,518	0.1	8,518	0.1
特別交付金	3,269	0.0	3,269	0.0
地方税等減収補てん臨時交付金	2,328	0.0	2,328	0.0
地方交付税	5,326,871	42.6	4,781,596	65.2
普通交付税	4,781,596	38.3	4,781,596	65.2
特別交付税	545,275	4.4	-	-
（一般財源計）	7,860,160	62.9	7,314,885	99.7
交通安全対策特別交付金	6,115	0.0	6,115	0.1
分担金・負担金	304,708	2.4	-	-
使用料	180,341	1.4	9,668	0.1
手数料	55,540	0.4	-	-
国庫支出金	858,280	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,364,637	10.9	-	-
財産収入	56,985	0.5	3,134	0.0
寄附金	2,334	0.0	-	-
繰入金	368,889	3.0	-	-
繰越金	185,732	1.5	-	-
諸収入	234,555	1.9	3,502	0.0
地方債	1,021,600	8.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	391,500	3.1	-	-
歳入合計	12,499,876	100.0	7,337,304	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,055,071	100.0	-
法定普通税	2,055,071	100.0	-
市町村民税	897,426	43.7	-
個人均等割	34,671	1.7	-
所得割	782,470	38.1	-
法人均等割	31,016	1.5	-
法人税割	49,269	2.4	-
固定資産税	947,064	46.1	-
うち純固定資産税	946,301	46.0	-
軽自動車税	69,642	3.4	-
市町村たばこ税	140,939	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,055,071	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,499,876	11,441,649
	歳出総額	12,218,433	11,255,917
	歳入歳出差引	281,443	185,732
	翌年度に繰越すべき財源	36,419	-
	実質収支	245,024	185,732
	単年度収支	59,292	-14,703
	積立金	195,717	176,169
	繰上償還金	126,607	13,430
	積立金取崩し額	87,832	100,000
	実質単年度収支	293,784	74,896

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	287	940,140	3,276
	うち技能労務員	14	41,040	2,931
	教育公務員	1	3,350	3,350
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	288	943,490	3,276

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	7,760
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	6,370
退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.04.01	5,380
税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	17.01.01	3,280
老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	17.01.01	2,740
伝染病	×	その他	○	議会議員	16	17.01.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,589,857	21.2	2,380,846	2,302,653	29.8
うち職員給	1,674,093	13.7	1,478,691	-	-
扶助費	916,372	7.5	413,828	379,094	4.9
公債費	1,687,387	13.8	1,665,882	1,539,275	19.9
内訳 元利償還金	1,687,345	13.8	1,665,840	1,539,233	19.9
内訳 一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	5,193,616	42.5	4,460,556	4,221,022	54.6
物件費	1,181,632	9.7	829,010	767,519	9.9
維持補修費	43,506	0.4	41,885	41,885	0.5
補助費等	1,532,961	12.5	1,256,093	897,918	11.6
うち一部事務組合負担金	623,966	5.1	618,757	574,863	7.4
繰出金	1,143,138	9.4	1,006,612	907,698	11.7
積立金	456,913	3.7	418,228	-	-
投資・出資金・貸付金	83,075	0.7	14,375	12,375	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,583,592	21.1	478,101		
うち人件費	39,851	0.3	39,851		
内訳 普通建設事業費	2,583,592	21.1	478,101		
内訳 うち補助	1,653,136	13.5	172,050		
内訳 うち単独	833,288	6.8	295,077		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,218,433	100.0	8,504,860		

経常経費充当一般財源等計 6,848,417 千円

経常収支比率 88.6％ 93.3％ （減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,786,303 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	158,500	1.3	-	158,500
総務費	2,035,090	16.7	355,819	1,560,120
民生費	2,583,601	21.1	17,509	1,704,822
衛生費	774,693	6.3	61,678	658,905
労働費	1,600	0.0	-	100
農林水産業費	2,305,378	18.9	1,287,122	936,611
商工費	140,629	1.2	19,798	71,031
土木費	950,831	7.8	766,504	357,021
消防費	509,124	4.2	25,636	475,304
教育費	1,071,600	8.8	49,526	916,564
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,687,387	13.8	-	1,665,882
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,218,433	100.0	2,583,592	8,504,860

公営事業等への繰出	
合計	1,294,116
下水道	170,283
上水道	150,978
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	168,252
その他	804,603

国民健康保険事業の状況	
実質収支	43,249
再差引収支	-2,494
加入世帯数（世帯）	3,745
被保険者数（人）	8,204
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	268

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	2,012,944	2,021,848
基準財政需要額	5,969,606	5,776,383
標準税収入額等	2,545,734	2,570,229
標準財政規模	7,718,891	7,069,583
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率(%)	3.2	2.5
経常一般財源等比率(%)	95.1	94.2
公債費負担比率(%)	19.0	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.4	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	63.1	73.0
積立金現在高 財調	831,354	723,469
積立金現在高 減債	895,697	843,566
積立金現在高 特定目的	4,721,915	4,765,255
地方債現在高	15,094,313	15,457,233
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,492,035	1,847,773
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	112,664	113,640
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	385,000	385,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.9	93.8	98.0	94.4
市町村民税	97.9	95.9	98.2	96.4
純固定資産税	97.6	91.3	97.7	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。